

fp 04024

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）



出願人代理人

新居 広守

様

あて名

〒 532-0011
大阪府大阪市淀川区西中島3丁目11番26号
新大阪末広センタービル3F
新居国際特許事務所内

PCT

追加して納付すべき手数料の納付命令書

(法第8条第4項、法施行規則第43条第1項)
〔PCT17条(3)(a)、規則40.1〕

発送日
(日.月.年)

12.10.2004

納付期間

上記発送日から 1 月以内

出願人又は代理人 の書類記号	P 33958-P 0	国際出願番号	国際出願日 (日.月.年)
		PCT/JP2004/013391	08.09.2004

出願人（氏名又は名称）

松下電器産業株式会社

1. この国際調査機関は、
- (i) 次~~別紙~~に示す請求の範囲に記載されている国際出願の発明の数は 4 であり、
請求の範囲1, 2, 11-15, 21-23と、請求の範囲3-6と、請求の範囲7-10, 19, 20
と、請求の範囲16-18
~~次~~別紙~~~~に示す理由により、この国際出願は発明の単一性の要件（法施行規則第13条（PCT規則13.1
、13.2及び13.3））を満たしていないと認める。
- (ii) 部分的に調査報告を作成した（付属書類参照）。
 請求の範囲に最初に記載されている発明に係る部分（請求の範囲
について国際調査報告を作成する。)
- (iii) 追加手数料が納付された場合にのみ、かつ納付された範囲に限り、国際出願のその他の部分について国際調査報告を作成する。
2. 出願人に、上記期間内に、次に示す金額を納付することを命じる。
- 78,000 円 × 3 = 234,000 円
1の追加発明の手数料 追加発明の数 追加手数料の総額
- 出願人は、法施行規則第44条（PCT規則40.2(c)) の規定により、異議の申立て、すなわち、この国際出願が発明の単一性の要件を満たしている旨又は要求された追加手数料の額が過大である旨の理由を示した陳述書の提出とともに、追加手数料の納付をすることができる。
3. 請求の範囲 は、法第8条第2項各号の一に該当し（PCT17条(2)）、国際調査を行うこと
ができるないので、どの発明にも含まれていない。

名称及びあて名 日本国特許庁（ISA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	権限のある職員 特許庁長官	5N	9643
	電話番号 03-3581-1101 内線 3585		

請求の範囲 1, 2, 11, 12, 15, 21, 22, 23 の技術的特徴は、先行技術文献である J P 10-232834 A (エスジーエーストムソン、マイクロエレクトロニクス、リミッテッド) 1998.09.02 (特に、請求の範囲 1 2 について、当該先行技術文献の【0049】を参照のこと。) に開示されているから、新規でないことが明らかとなった。

したがって、請求の範囲 1, 2, 11, 12, 15, 21, 22, 23 の技術的特徴は、PCT 規則 13.2 第 2 文の意味において「特別な技術的特徴」とは認められない。

さらに、上記先行技術文献と請求の範囲 1, 2, 11, 12, 15, 21, 22, 23 以外の各請求の範囲を比較する限りにおいて、(請求の範囲 1 2 に従属する) 請求の範囲 1 3, 1 4 は実行中のタスクの判別手法に関して特別な技術的特徴を有するものであり、請求の範囲 3-6 はセットアソシアティブ方式のキャッシュにおいてアクティブなウェイとアクティブでないウェイがある場合の節電対策に関して特別な技術的特徴を有するものであり、請求の範囲 7-10, 19, 20 はキャッシュのリプレース制御に用いる情報の更新に関して特別な技術的特徴を有するものであり、請求の範囲 16-18 はメインメモリからキャッシュに転送し登録するデータのサイズの制御に関して特別な技術的特徴を有するものである。

このように、これらの請求の範囲に係る発明の間に一又は二以上の同一又は対応する特別な技術的特徴を含む技術的な関係が存在するとは認められない。

以上の理由により、この国際出願は発明の单一性の要件を満たさない下記の 4 つの発明を含む。

第 1 発明 「請求の範囲 1, 2, 11-15, 21-23」

第 2 発明 「請求の範囲 3-6」

第 3 発明 「請求の範囲 7-10, 19, 20」

第 4 発明 「請求の範囲 16-18」

1. この通知は追加して納付すべき手数料の納付命令書(PCT/ISA/206の書式)の別紙である。
この通知は、請求の範囲に最初に記載されている発明に係る部分(請求の範囲下記参照)について作成された部分的な国際調査の結果の通知である。
2. この通知は法第8条、法施行規則第40条(PCT第18条、PCT規則43)に規定されている国際調査報告ではない。
3. もし、出願人が追加手数料を納付しない場合には、この通知に示された内容が国際調査の結果とみなされ、国際調査報告に含まれる。
4. もし、出願人が追加手数料を納付した場合には、国際調査報告は、この通知に示された内容と追加手数料を支払った国際出願のその他の部分についてなされた国際調査の結果の両方を含む。

関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
X	以下は、請求の範囲1, 2, 11-15, 21-23について作成された部分的な国際調査の結果の通知である。 JP 10-232834 A (エスジーエーストムゾン、マイクロエレクトロニクス、 リミッテッド) 1998. 09. 02 & US 6295580 B1 & EP 0856797 A1	1, 2, 11-15, 21-23
A	WO 2002/008911 A1 (株式会社日立製作所) 2002. 01. 31 (ファミリーなし)	1, 2, 11-15, 21-23
A	JP 4-137053 A (日本電信電話株式会社) 1992. 05. 12 (ファミリーなし)	1, 2, 11-15, 21-23
A	JP 4-100158 A (株式会社ピーエフユー) 1992. 04. 02 (ファミリーなし)	1, 2, 11-15, 21-23

 この欄の続きにも文献が列挙されている。 パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの

「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの

「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献(理由を付す)

「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献

「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの

「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの

「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの

「&」同一パテントファミリー文献